

② 産業

C0201 産業・職業分類別就業者数

C0201_産業分類別就業者数

常住地による令和2年の産業大分類別就業者数を見ると、製造業が31.1%と最も多く、次いで農業、林業が15.5%、医療、福祉が12.4%を占めている。平成12年から令和2年までの推移では、総就業者数は平成12年の6,190人から令和2年の4,950人へと減少し、20年間で20.0%の減少となっている。

産業大分類別に見ると、就業者数の多い製造業や農業、林業はいずれも減少している。一方、医療、福祉は増加傾向にあり、平成17年の418人から令和2年には614人へと増加し、46.9%の増加となっている。産業3区分別では、第一次産業人口および第二次産業人口が減少傾向にあるのに対し、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業大分類別就業者数では、令和2年は製造業が42.2%と最も多く、農業、林業が15.8%、医療、福祉が10.0%と続いている。構成比および平成17年から令和2年までの推移を見ると、従業地における就業者構成は、常住地と概ね同様の傾向を示している。

図表 19. C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_1

産業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	1,113	18.0	1,113	18.0	1,124	18.4	1,124	18.4
B 漁業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.1	9	0.1	11	0.2	11	0.2
D 建設業	625	10.1	625	10.1	484	7.9	484	7.9
E 製造業	2,232	36.1	2,232	36.1	2,130	34.8	2,130	34.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.6	37	0.6	23	0.4	23	0.4
G 情報通信業	195	3.2	195	3.2	29	0.5	29	0.5
H 運輸業、郵便業					136	2.2	136	2.2
I 卸売業、小売業	703	11.4	703	11.4	650	10.6	650	10.6
J 金融業、物品賃貸業	73	1.2	73	1.2	63	1.0	63	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	13	0.2	13	0.2	10	0.2	10	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,003	16.2	1,003	16.2	223	3.6	223	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業					168	2.7	168	2.7
N 生活関連サービス業、娯楽業								
O 教育、学習支援業								
P 医療、福祉					418	6.8	418	6.8
Q 複合サービス事業	167	2.7	167	2.7	97	1.6	97	1.6
R サービス業(他に分類されないもの)					395	6.5	395	6.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	19	0.3	19	0.3	11	0.2	11	0.2
T 分類不能の産業	19	0.3	19	0.3	11	0.2	11	0.2
合 計	6,190	100.0	6,190	100.0	6,118	100.0	6,118	100.0

注) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない。

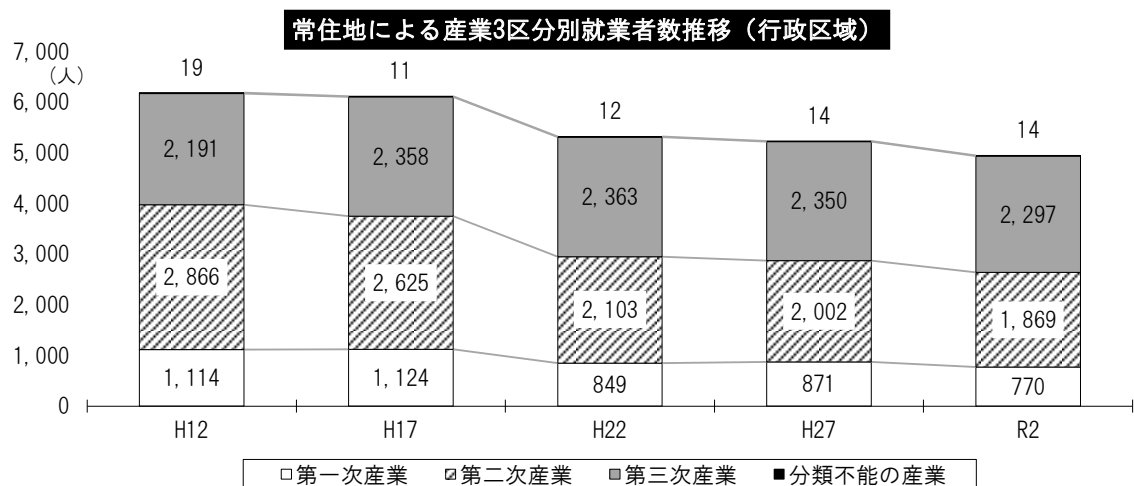
(平成12, 17年 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

図表 20. 00201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)_2

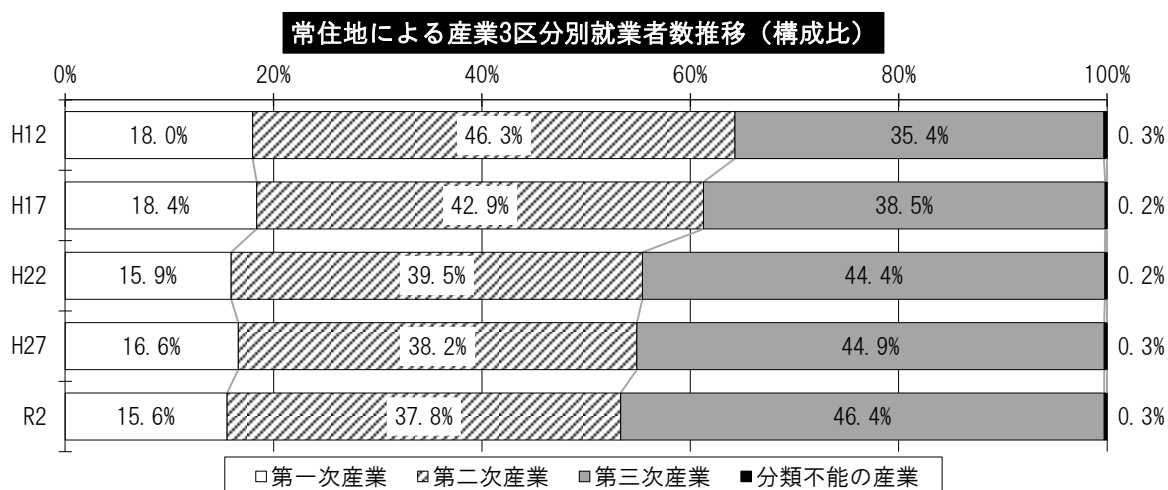
産業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	848	15.9	848	15.9	870	16.6	870	16.6
B 漁業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	0.2	9	0.2	11	0.2	11	0.2
D 建設業	410	7.7	410	7.7	350	6.7	350	6.7
E 製造業	1,684	31.6	1,684	31.6	1,641	31.3	1,641	31.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.5	26	0.5	24	0.5	24	0.5
G 情報通信業	18	0.3	18	0.3	25	0.5	25	0.5
H 運輸業, 郵便業	140	2.6	140	2.6	124	2.4	124	2.4
I 卸売業, 小売業	562	10.6	562	10.6	438	8.4	438	8.4
J 金融業, 物品賃貸業	70	1.3	70	1.3	55	1.1	55	1.1
K 不動産業, 物品賃貸業	26	0.5	26	0.5	26	0.5	26	0.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	87	1.6	87	1.6	104	2.0	104	2.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	233	4.4	233	4.4	208	4.0	208	4.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	115	2.2	115	2.2	121	2.3	121	2.3
O 教育, 学習支援業	162	3.0	162	3.0	165	3.2	165	3.2
P 医療, 福祉	504	9.5	504	9.5	594	11.3	594	11.3
Q 複合サービス事業	77	1.4	77	1.4	80	1.5	80	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	182	3.4	182	3.4	211	4.0	211	4.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	161	3.0	161	3.0	175	3.3	175	3.3
T 分類不能の産業	12	0.2	12	0.2	14	0.3	14	0.3
合 計	5,327	100.0	5,327	100.0	5,237	100.0	5,237	100.0

産業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	769	15.5	769	15.5
B 漁業	1	0.0	1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.1	7	0.1
D 建設業	324	6.5	324	6.5
E 製造業	1,538	31.1	1,538	31.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.6	28	0.6
G 情報通信業	28	0.6	28	0.6
H 運輸業, 郵便業	129	2.6	129	2.6
I 卸売業, 小売業	439	8.9	439	8.9
J 金融業, 物品賃貸業	51	1.0	51	1.0
K 不動産業, 物品賃貸業	25	0.5	25	0.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	103	2.1	103	2.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	200	4.0	200	4.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	110	2.2	110	2.2
O 教育, 学習支援業	156	3.2	156	3.2
P 医療, 福祉	614	12.4	614	12.4
Q 複合サービス事業	59	1.2	59	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	181	3.7	181	3.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	174	3.5	174	3.5
T 分類不能の産業	14	0.3	14	0.3
合 計	4,950	100.0	4,950	100.0

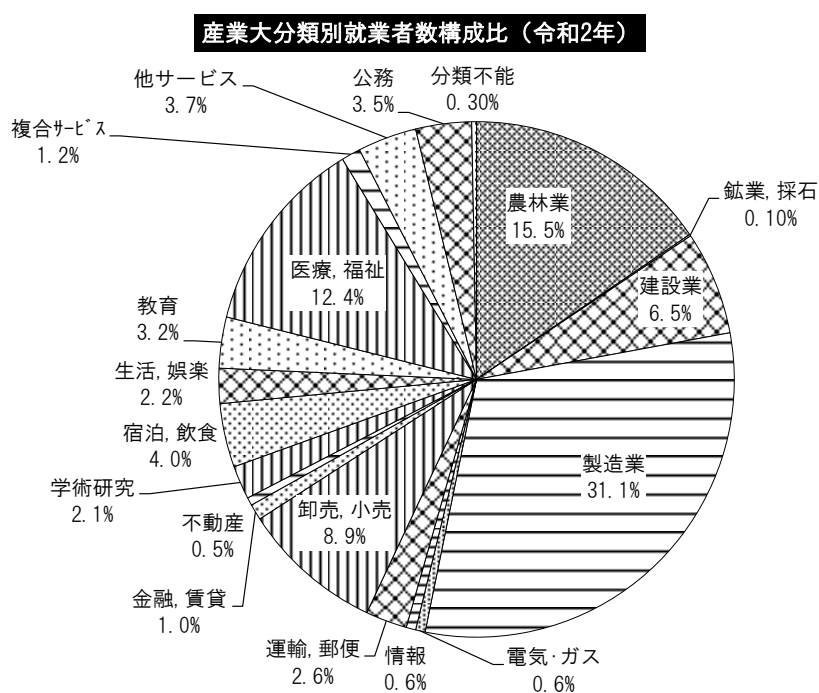
(平成 22、27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)



図表 21. 常住地による産業3区分別就業者数推移（行政区域）



図表 22. 常住地による産業3区分別就業者数推移（構成比）（行政区域）



図表 23. 常住地による産業大分類別就業者数構成比（令和2年）（行政区域）

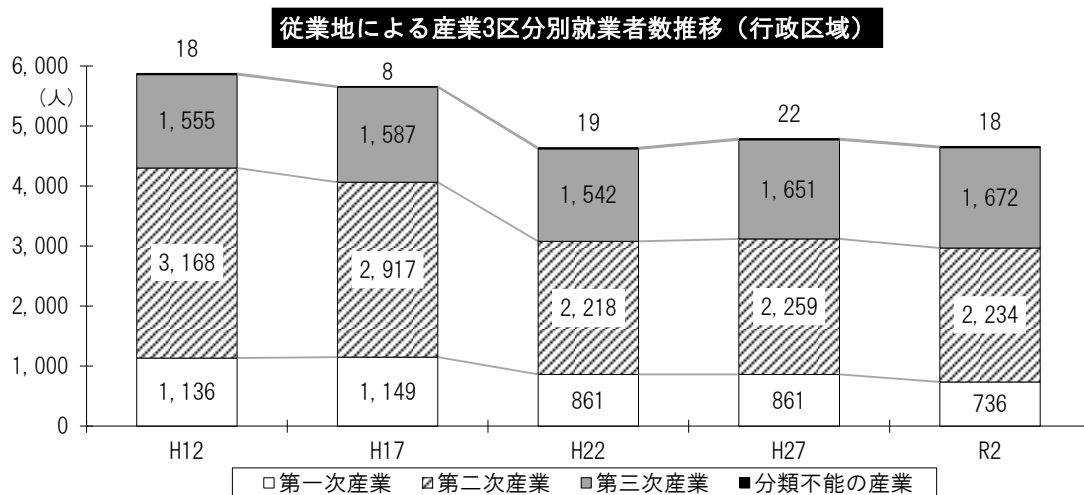
図表 24. C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 農業, 林業	1,134	19.3	1,147	20.3	860	18.5
B 漁業	2	0.0	2	0.0	1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	0.2	11	0.2	12	0.3
D 建設業	553	9.4	413	7.3	350	7.5
E 製造業	2,603	44.3	2,493	44.0	1,856	40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	7	0.1	8	0.2
G 情報通信業	124	2.1	8	0.1	11	0.2
H 運輸業, 郵便業			107	1.9	96	2.1
I 卸売業, 小売業	519	8.8	439	7.8	371	8.0
J 金融業, 物品賃貸業	36	0.6	33	0.6	33	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	6	0.1	5	0.1	14	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	724	12.3	132	2.3	60	1.3
M 宿泊業, 飲食サービス業					147	3.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業					55	1.2
O 教育, 学習支援業			110	1.9	109	2.3
P 医療, 福祉			274	4.8	311	6.7
Q 複合サービス事業			87	1.5	54	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)			251	4.4	124	2.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	138	2.3	134	2.4	149	3.2
T 分類不能の産業	18	0.3	8	0.1	19	0.4
合 計	5,877	100.0	5,661	100.0	4,640	100.0

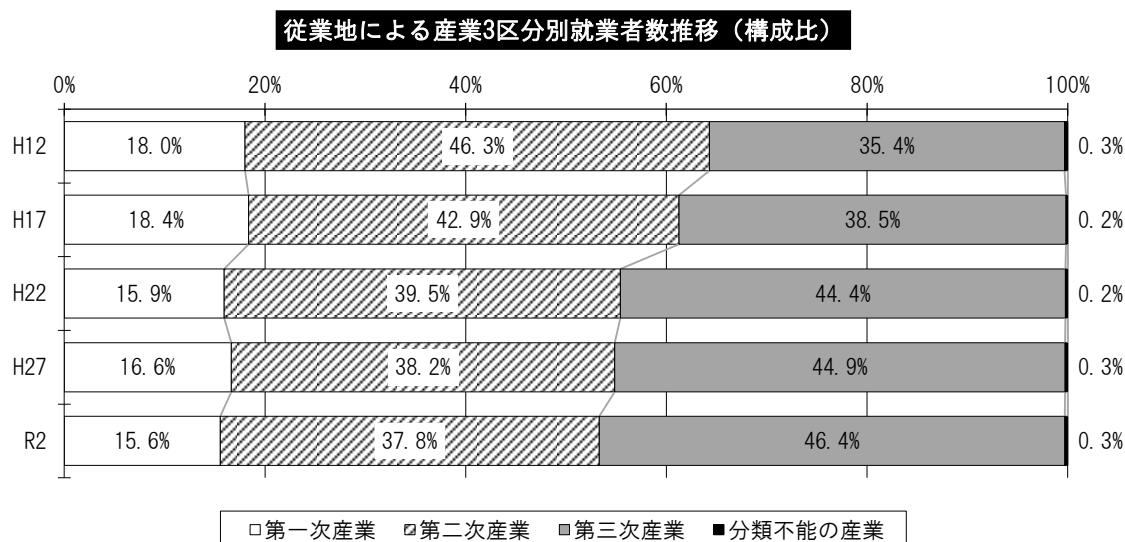
産業大分類	平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業	860	17.9	735	15.8
B 漁業	1	0.0	1	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	0.2	6	0.1
D 建設業	306	6.4	262	5.6
E 製造業	1,942	40.5	1,966	42.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	11	0.2
G 情報通信業	13	0.3	19	0.4
H 運輸業, 郵便業	95	2.0	75	1.6
I 卸売業, 小売業	318	6.6	329	7.1
J 金融業, 物品賃貸業	30	0.6	28	0.6
K 不動産業, 物品賃貸業	11	0.2	16	0.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	77	1.6	64	1.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	141	2.9	141	3.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	53	1.1	59	1.3
O 教育, 学習支援業	109	2.3	105	2.3
P 医療, 福祉	422	8.8	465	10.0
Q 複合サービス事業	56	1.2	45	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	152	3.2	140	3.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	168	3.5	175	3.8
T 分類不能の産業	22	0.5	18	0.4
合 計	4,793	100.0	4,660	100.0

注) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

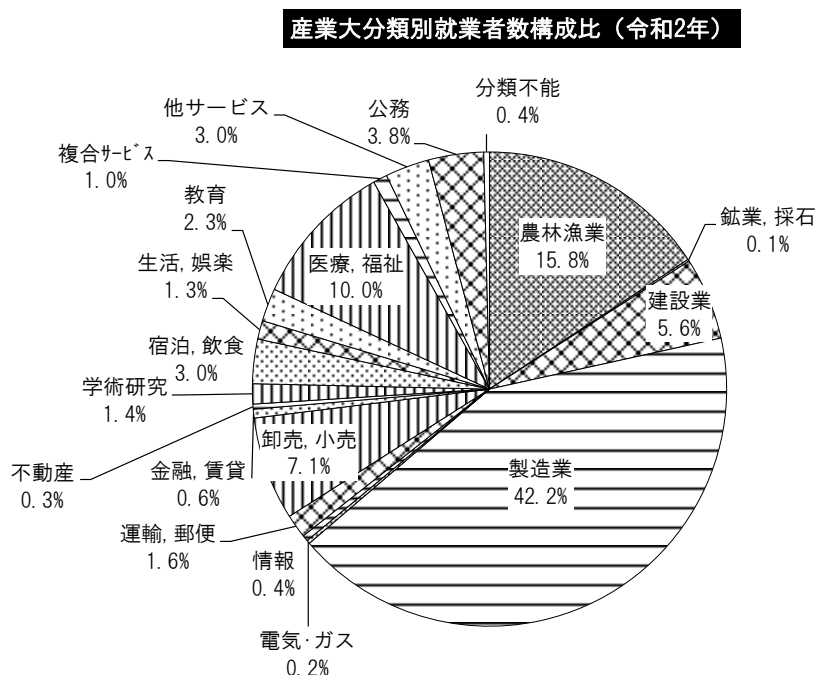
(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 25. 従業地による産業3区分別就業者数推移



図表 26. 従業地による産業3区分別就業者数推移_構成比



図表 27. 従業地による産業大分類別就業者数_構成比（令和2年）

C0201_職業分類別就業者数

令和2年の職業大分類別就業者数を見ると、常住地による就業者数は4,950人、従業地による就業者数は4,660人であり、平成12年と比較するとそれぞれ1,240人、1,217人減少している。

常住地と従業地の構成比で比較すると、多くの職業分類で概ね同様の割合を示しているが、専門的・技術的職業従事者、生産工程・労務作業で差が見られ、専門的・技術的職業従事者は常住地、生産工程・労務作業者は従業地の割合の方が高い傾向が見られる。

図表 28. C0201_職業分類別就業者数(常住地集計表)

職業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	146	2.4	146	2.4	112	1.8	112	1.8
B 専門的・技術的職業従事者	520	8.4	520	8.4	490	8.0	490	8.0
C 事務従事者	774	12.5	774	12.5	736	12.0	736	12.0
D 販売従事者	454	7.3	454	7.3	500	8.2	500	8.2
E サービス職業従事者	334	5.4	334	5.4	448	7.3	448	7.3
F 保安職業従事者	42	0.7	42	0.7	40	0.7	40	0.7
G 農林漁業作業	1,065	17.2	1,065	17.2	1,044	17.1	1,044	17.1
I 生産工程・労務作業	2,681	43.3	2,681	43.3	2,605	42.6	2,605	42.6
H 輸送・通信従事者	155	2.5	155	2.5	130	2.1	130	2.1
L 分類不能の職業	19	0.3	19	0.3	13	0.2	13	0.2
合 計	6,190	100.0	6,190	100.0	6,118	100.0	6,118	100.0

職業大分類	平成22年				平成27年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	133	2.5	133	2.5	152	2.9	152	2.9
B 専門的・技術的職業従事者	548	10.3	548	10.3	602	11.5	602	11.5
C 事務従事者	716	13.4	716	13.4	719	13.7	719	13.7
D 販売従事者	444	8.3	444	8.3	348	6.6	348	6.6
E サービス職業従事者	508	9.5	508	9.5	514	9.8	514	9.8
F 保安職業従事者	46	0.9	46	0.9	48	0.9	48	0.9
G 農林漁業従事者	768	14.4	768	14.4	812	15.5	812	15.5
H 生産工程従事者	1,480	27.8	1,480	27.8	1,399	26.7	1,399	26.7
I 輸送・機械運転従事者	127	2.4	127	2.4	134	2.6	134	2.6
J 建設・採掘従事者	235	4.4	235	4.4	202	3.9	202	3.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	313	5.9	313	5.9	293	5.6	293	5.6
L 分類不能の職業	9	0.2	9	0.2	14	0.3	14	0.3
合 計	5,327	100.0	5,327	100.0	5,237	100.0	5,237	100.0

職業大分類	令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	113	2.3	113	2.3
B 専門的・技術的職業従事者	609	12.3	609	12.3
C 事務従事者	657	13.3	657	13.3
D 販売従事者	327	6.6	327	6.6
E サービス職業従事者	502	10.1	502	10.1
F 保安職業従事者	40	0.8	40	0.8
G 農林漁業従事者	709	14.3	709	14.3
H 生産工程従事者	1,317	26.6	1,317	26.6
I 輸送・機械運転従事者	138	2.8	138	2.8
J 建設・採掘従事者	181	3.7	181	3.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	343	6.9	343	6.9
L 分類不能の職業	14	0.3	14	0.3
合 計	4,950	100.0	4,950	100.0

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない。

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

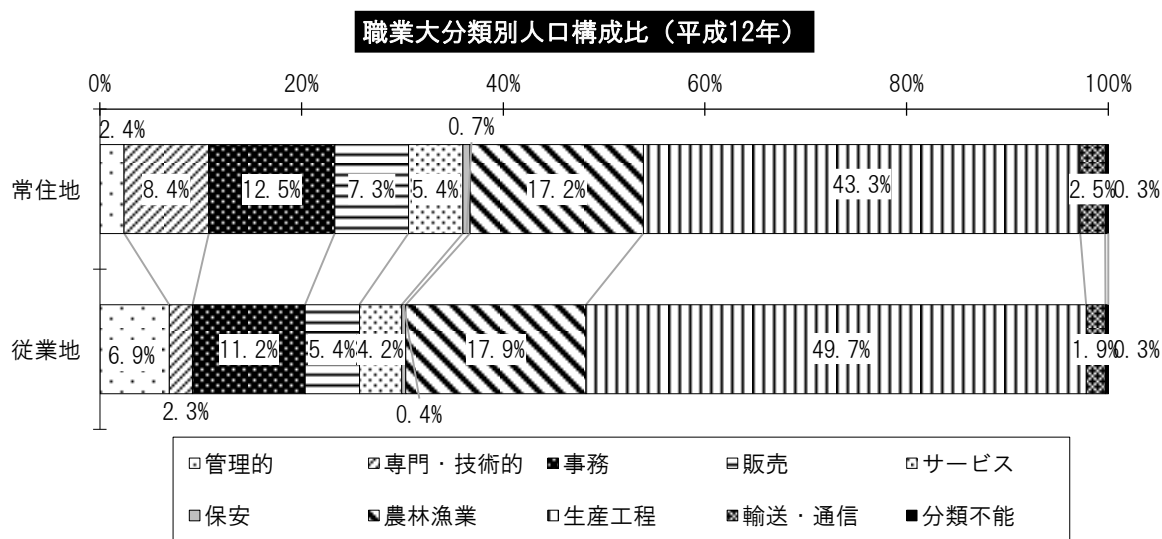
図表 29. C0201_職業分類別就業者数(従業地集計表)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	404	6.9	389	6.9
B 専門的・技術的職業従事者	133	2.3	100	1.8
C 事務従事者	657	11.2	624	11.0
D 販売従事者	315	5.4	311	5.5
E サービス職業従事者	244	4.2	287	5.1
F 保安職業従事者	22	0.4	37	0.7
G 農林漁業作業者	1,052	17.9	1,041	18.4
I 生産工程・労務作業者	2,923	49.7	2,764	48.8
H 輸送・通信従事者	110	1.9	100	1.8
L 分類不能の職業	17	0.3	8	0.1
合 計	5,877	100.0	5,661	100.0

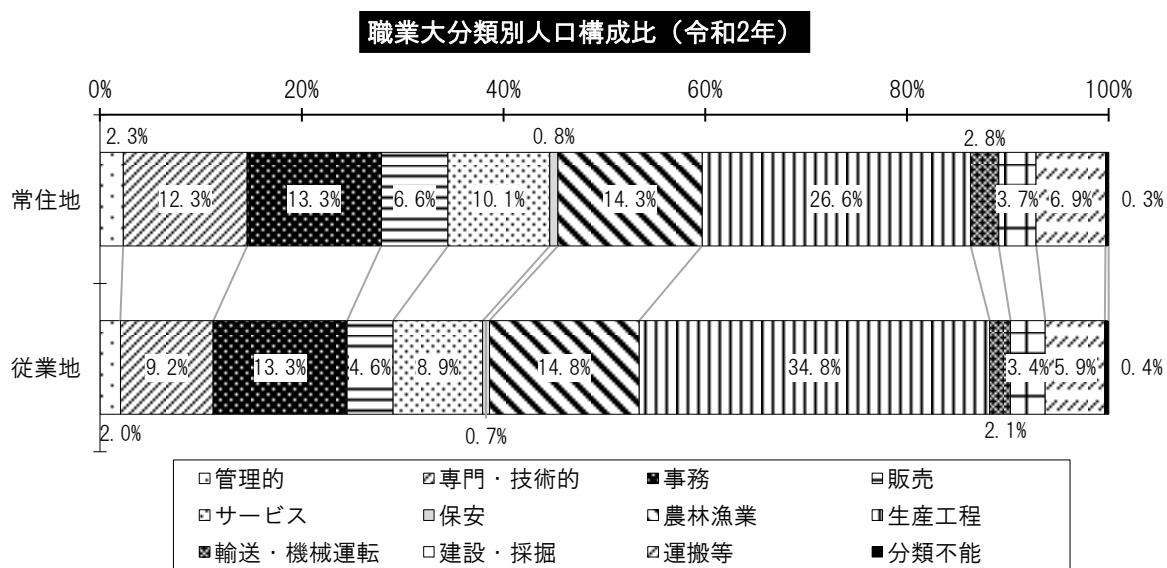
職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	126	2.7	138	2.9	94	2.0
B 専門的・技術的職業従事者	344	7.4	384	8.0	429	9.2
C 事務従事者	527	11.4	601	12.5	618	13.3
D 販売従事者	276	5.9	227	4.7	213	4.6
E サービス職業従事者	345	7.4	406	8.5	414	8.9
F 保安職業従事者	35	0.8	32	0.7	31	0.7
G 農林漁業従事者	758	16.3	793	16.5	692	14.8
H 生産工程従事者	1,626	35.0	1,636	34.1	1,620	34.8
I 輸送・機械運転従事者	104	2.2	103	2.1	96	2.1
J 建設・採掘従事者	217	4.7	181	3.8	160	3.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	264	5.7	273	5.7	275	5.9
L 分類不能の職業	18	0.4	19	0.4	18	0.4
合 計	4,640	100.0	4,793	100.0	4,660	100.0

注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)



図表 30. 職業分類別人口構成比（平成12年）



図表 31. 職業分類別人口構成比（令和2年）

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年における事業所数は410事業所であり、内訳を見ると、製造業が71事業所（17.3%）と最も多く、次いで卸売業、小売業が66事業所（16.1%）、建設業が58事業所（14.1%）、宿泊業、飲食サービス業が50事業所（12.2%）となっている。

従業者数については、規模の大きな事業所が多い製造業が1,777人（43.7%）と半数近くを占め、次いで医療、福祉が447人（11.0%）、卸売業、小売業が423人（10.4%）と続いている。

平成21年から令和3年までの推移を見ると、町の主要産業である製造業や卸売業、小売業などにおいて、事業所数および従業者数はいずれも減少傾向にある。一方で、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業では、事業所数の増加が見られる。

図表 32. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_1

産業大分類	平成21年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	16	1	5	2	4	3	-	254
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	1	-	-	-	23
D. 建設業	72	46	15	8	3	-	-	379
E. 製造業	73	30	9	14	10	10	-	1,817
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	1	-
G. 情報通信業	2	2	-	-	-	-	-	2
H. 運輸業、郵便業	9	2	2	3	-	1	-	99
I. 卸売業、小売業	88	61	15	9	1	1	-	425
J. 金融業、保険業	4	2	-	2	-	-	-	34
K. 不動産業、物品賃貸業	7	5	-	-	-	-	-	10
L. 学術研究、専門・技術サービス業	16	13	2	1	-	-	1	57
M. 宿泊業、飲食サービス業	58	36	14	5	2	-	1	272
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	34	1	-	-	-	-	69
O. 教育、学習支援業	7	5	2	-	-	-	5	98
P. 医療、福祉	34	19	6	5	2	2	5	351
Q. 複合サービス事業	5	2	2	-	-	1	1	64
R. 公務	6	3	1	-	1	1	6	114
S. サービス業（他に分類されないもの）	27	13	6	1	-	-	-	87
合 計	457	276	81	51	23	19	20	4,155

産業大分類	平成24年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	15	3	3	4	3	2	-	233
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-	1	-	-	-	13
D. 建設業	59	37	15	6	1	-	-	286
E. 製造業	77	29	15	13	10	10	-	1,376
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	4	2	-	2	-	-	-	3
H. 運輸業、郵便業	8	2	2	3	-	1	-	101
I. 卸売業、小売業	68	42	13	9	1	2	-	398
J. 金融業、保険業	4	2	-	2	-	-	-	29
K. 不動産業、物品賃貸業	9	6	2	-	-	-	-	22
L. 学術研究、専門・技術サービス業	17	16	-	1	-	-	-	48
M. 宿泊業、飲食サービス業	51	36	10	4	1	-	-	222
N. 生活関連サービス業、娯楽業	32	32	-	-	-	-	-	54
O. 教育、学習支援業	10	10	-	-	-	-	-	16
P. 医療、福祉	32	17	4	7	2	2	-	277
Q. 複合サービス事業	5	2	2	-	-	1	-	75
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	25	19	3	3	-	-	-	93
合 計	419	257	69	55	18	18	-	3,249

注1) 平成21年の「A. 農林業」「H. 運輸業、郵便業」「I. 卸売業、小売業事業所」「K. 不動産業、物品賃貸業」「S. サービス業（他に分類されないもの）」の総数には「出向・派遣従業者のみ」の事業所が含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。（斜体で表記）

注2) 平成24年の「I. 卸売業、小売業事業所」「K. 不動産業、物品賃貸業」の総数には「出向・派遣従業者のみ」が1事業所含まれているため、規模別事業所数の合計とは異なる。（斜体で表記）

注3) 「-」 該当数字がないもの。（経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成）

図表 33. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_2

産業大分類	平成26年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	14	1	6	3	3	1	-	206
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	1
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	11
D. 建設業	66	45	12	8	1	-	-	285
E. 製造業	80	34	12	13	9	12	-	1,944
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	-	-	1	10
G. 情報通信業	3	3	-	-	-	-	-	6
H. 運輸業、郵便業	6	1	2	2	-	1	-	88
I. 卸売業、小売業	72	48	11	9	2	2	-	430
J. 金融業、保険業	3	1	-	2	-	-	-	27
K. 不動産業、物品賃貸業	10	8	1	1	-	-	-	34
L. 学術研究、専門・技術サービス業	18	16	1	1	-	-	1	52
M. 宿泊業、飲食サービス業	51	34	12	5	-	-	1	218
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	34	1	-	-	-	-	57
O. 教育、学習支援業	16	13	-	1	1	1	5	183
P. 医療、福祉	37	18	5	9	2	3	4	426
Q. 複合サービス事業	6	4	1	-	-	1	-	56
R. 公務	6	3	-	1	1	1	6	151
S. サービス業（他に分類されないもの）	25	17	5	3	-	-	-	97
合 計	452	282	71	58	19	22	18	4,282

産業大分類	平成28年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	13	1	6	1	1	4	-	224
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	7
D. 建設業	65	41	15	8	1	-	-	303
E. 製造業	77	34	12	12	5	14	-	1,607
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	3	3	-	-	-	-	-	6
H. 運輸業、郵便業	6	1	2	2	-	1	-	84
I. 卸売業、小売業	68	45	13	7	1	2	-	359
J. 金融業、保険業	3	1	-	2	-	-	-	26
K. 不動産業、物品賃貸業	10	7	2	1	-	-	-	38
L. 学術研究、専門・技術サービス業	18	15	2	1	-	-	-	48
M. 宿泊業、飲食サービス業	50	36	8	6	-	-	-	198
N. 生活関連サービス業、娯楽業	35	34	1	-	-	-	-	53
O. 教育、学習支援業	11	11	-	-	-	-	-	16
P. 医療、福祉	34	17	7	4	2	4	-	354
Q. 複合サービス事業	6	4	-	1	-	1	-	79
R. 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S. サービス業（他に分類されないもの）	23	16	4	3	-	-	-	94
合 計	424	267	73	48	10	26	-	3,499

注）「-」 該当数字がないもの。

（経済センサス-基礎調査及び活動調査 事業所に関する集計をもとに作成）

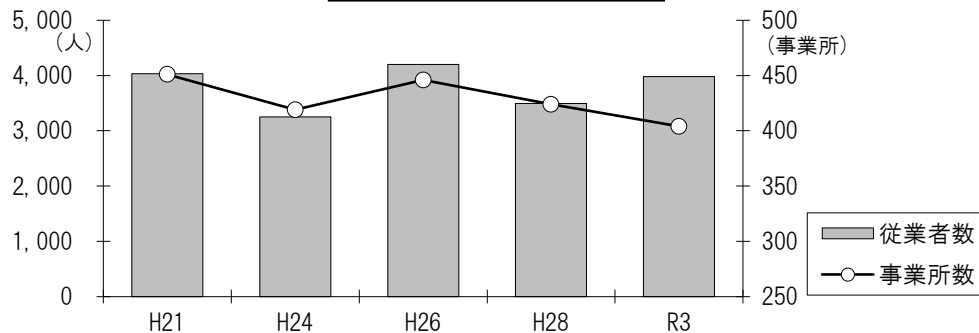
図表 34. C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)_3

産業大分類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体 事業所数	従業者数
		0～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. 農林業	13	7	1	2	1	2	-	230
B. 漁業	1	1	-	-	-	-	-	3
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	6
D. 建設業	58	45	8	4	1	-	-	270
E. 製造業	71	32	8	12	5	14	-	1,777
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	1	14
G. 情報通信業	4	4	-	-	-	-	-	5
H. 運輸業，郵便業	10	4	4	1	1	-	-	82
I. 卸売業，小売業	66	43	14	3	3	3	-	423
J. 金融業，保険業	3	1	-	2	-	-	-	25
K. 不動産業，物品賃貸業	7	5	2	-	-	-	-	31
L. 学術研究，専門・技術サービス業	20	19	-	1	-	-	1	56
M. 宿泊業，飲食サービス業	50	44	5	1	-	-	1	190
N. 生活関連サービス業，娯楽業	30	28	1	1	-	-	-	67
O. 教育，学習支援業	15	13	2	-	-	-	4	119
P. 医療，福祉	31	16	4	6	2	3	6	447
Q. 複合サービス事業	4	3	-	-	1	-	-	31
S. 公務	6	3	-	-	2	1	6	177
R. サービス業（他に分類されないもの）	19	15	2	1	-	1	1	114
合 計	410	285	51	34	16	24	20	4,067

注)「-」 該当数字がないもの。

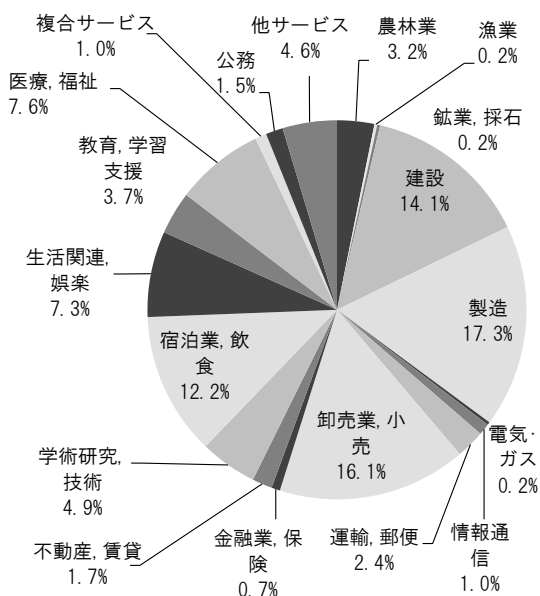
(令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計をもとに作成)

事業所数・従業者数の推移

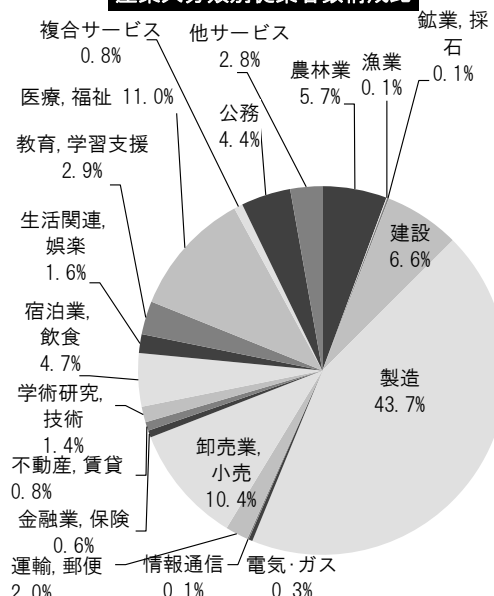


図表 35. 事業所数・従業者の推移（公務を除く）

産業大分類別事業所数構成比



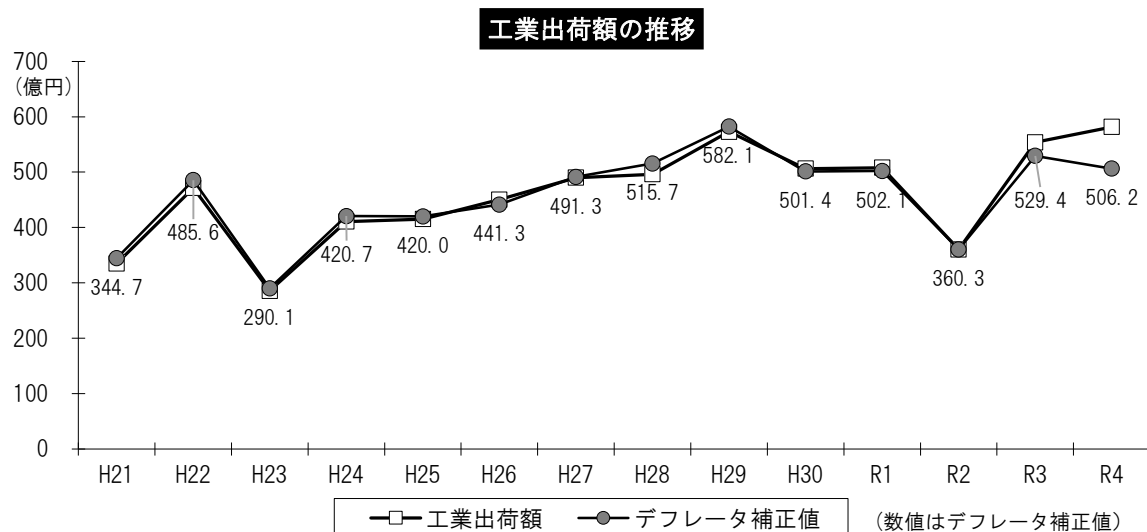
産業大分類別従業者数構成比



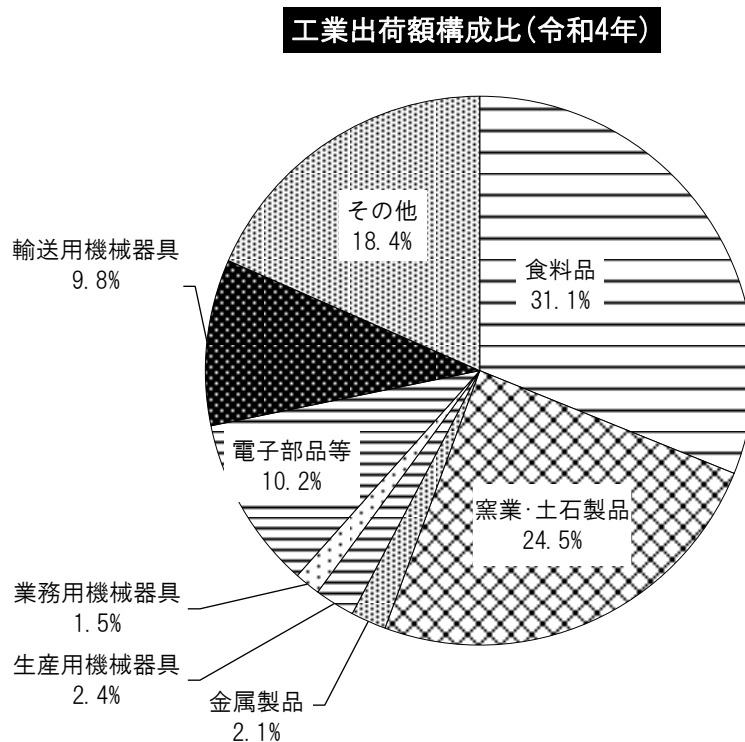
図表 36. 産業大分類別事業所数及び従業者数構成比(令和3年)

C0202_産業中分類別工業出荷額

平成 21 年から令和 4 年までの工業出荷額（デフレータ補正值）の推移を見ると、平成 23 年に大幅な下落が見られるが、これは工業全体として出荷額が落ち込み、産業分野全般に影響が及んだことによるものである。その後は概ね回復基調で推移し、平成 29 年には 582 億円まで上昇している。平成 30 年以降は増減を繰り返しながら推移しており、令和 2 年には一時的に大きく落ち込んでいる。これは、工業出荷額に占める割合の大きい食料品製造業において出荷額が減少したことが主な要因である。その後、回復が見られ、令和 4 年は 506 億円となっている。



図表 37. 工業出荷額の推移



図表 38. 工業出荷額_構成比（令和 4 年）注）秘匿の値はその他に合算

図表 39. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_1

単位：100万円

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	33,512	34,474	47,151	48,555	28,575	29,010
9. 食料品(製造業)	15,571	16,018	16,079	16,558	14,571	14,792
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	X	X	X	X	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	X	X
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	4,928	5,070	15,882	16,355	244	248
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品	363	374	497	512	589	598
25. はん用機械器具	416	428	629	648	X	X
26. 生産用機械器具	585	601	717	739	1,197	1,215
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	4,765	4,902	1,342	1,382	1,230	1,249
29. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具	3,945	4,058	4,395	4,526	X	X
32. その他	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	41,081	42,070	41,528	42,004	45,031	44,126
9. 食料品(製造業)	15,241	15,608	14,611	14,778	14,010	13,728
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	X	X	X	X	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	11,250	11,521	13,661	13,817	16,426	16,096
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品	706	723	657	665	624	612
25. はん用機械器具	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	675	692	747	756	804	788
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	4,773	4,888	3,482	3,522	4,002	3,921
29. 電気機械器具	X	X	X	X	840	823
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	5,871	6,013	5,430	5,492	5,794	5,678
32. その他	X	X	X	X	X	X

注1) デフレータ補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H21、H22、H24～H26 工業統計調査 H23 経済センサス活動調査をもとに作成)

図表 40. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_2

単位：100万円

産業中分類	平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	48,985	49,128	49,607	51,567	57,291	58,208
9. 食料品(製造業)	16,948	16,998	16,802	17,465	17,289	17,566
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	X	X	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	18,575	18,629	16,664	17,322	22,787	23,152
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品	640	642	1,017	1,058	1,110	1,128
25. はん用機械器具	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	824	827	835	868	950	966
27. 業務用機械器具	537	538	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	938	941	4,833	5,024	5,382	5,468
29. 電気機械器具	845	848	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	5,873	5,890	5,741	5,968	5,707	5,798
32. その他	843	845	739	769	769	782

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	50,624	50,135	50,793	50,208	36,029	36,029
9. 食料品(製造業)	18,269	18,093	19,257	19,035	5,941	5,941
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	X	X
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	11,598	11,486	9,982	9,867	11,163	11,163
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X	-	-
24. 金属製品	1,268	1,256	1,137	1,124	935	935
25. はん用機械器具	X	X	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	966	957	1,429	1,412	1,398	1,398
27. 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路	5,527	5,474	5,954	5,886	4,718	4,718
29. 電気機械器具	X	X	X	X	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	5,762	5,706	6,167	6,096	5,862	5,862
32. その他	820	812	904	893	664	664

注1) デフレータ補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(H27 経済センサス活動調査及び H28～R2 工業統計調査をもとに作成)

図表 41. C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)_3

単位：100万円

産業中分類	令和3年		令和4年	
	出荷額	デフレーター 補正值	出荷額	デフレーター 補正值
合計	55,384	52,944	58,150	50,620
9. 食料品(製造業)	19,720	18,851	18,092	15,749
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-
12. 木材・木製品(家具を除く)	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X
15. 印刷・同関連	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-
18. プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X
19. ゴム製品	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	14,602	13,959	14,247	12,402
22. 鉄鋼	-	-	-	-
23. 非鉄金属	X	X	X	X
24. 金属製品	1,081	1,034	1,209	1,052
25. はん用機械器具	X	X	X	X
26. 生産用機械器具	1,495	1,429	1,375	1,197
27. 業務用機械器具	719	688	885	770
28. 電子部品・デバイス・電子回路	5,536	5,293	5,930	5,162
29. 電気機械器具	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	6,041	5,775	5,693	4,956
32. その他	683	653	X	X

注1) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。

注2) 出荷額等は100万円未満を四捨五入にて表記。

注3) 「X」数字が秘匿されているもの。

注4) 「-」該当数字がないもの。

(R3～R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)をもとに作成)

C0202_将来工業出荷額 推計

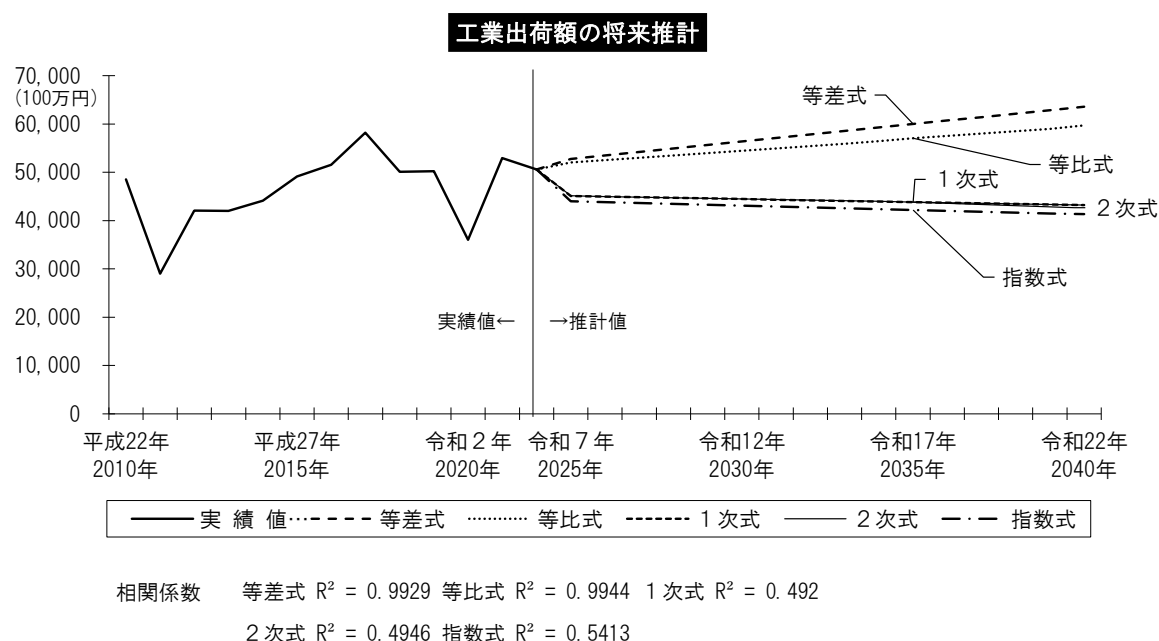
前項で示した令和4年までの工業出荷額のデフレーター補正值をもとに将来の工業出荷額を推計すると、推計手法によって異なる結果が示されている。等差式および等比式による推計では増加傾向が示される一方、1次式、2次式および指数式による推計では、いずれも漸減傾向が示されている。

図表 42. C0202_将来工業出荷額 推計

単位：100万円

	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和4年 2022年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	45,909	43,608	48,555	49,128	36,029	50,620				
等差式							52,784	56,392	59,999	63,607
等比式							52,033	54,476	57,034	59,712
1次式							45,098	44,463	43,828	43,193
2次式							45,127	44,489	43,852	43,214
指数式							44,012	43,098	42,202	41,326

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした企業物価指数(国内企業物価指数_総平均)で補正した数値。



図表 43. 将来工業出荷額 推計

C0202_産業中分類別商業販売額

平成 24 年から令和 3 年までの年間商品販売額（デフレータ補正值）の推移を見ると、平成 24 年は 42 億円であったが、平成 26 年にかけて一時的に減少した後、平成 28 年には 51 億円まで増加している。その後は減少傾向に転じ、令和 3 年には 44 億円となっている。

令和 3 年の年間商品販売額の構成比を見ると、飲食料品小売業が 42.4%と最も高い割合を占めている。次いで、その他小売業が 34.6%となっており、これら 2 分野で全体の約 8 割を構成している。

図表 44. C0202 産業中分類別商業販売額（集計表）

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	3,969	4,200	4,016	4,119	5,011	5,108	4,408	4,417
50～55. 卸売業	428	453	475	487	1,337	1,363	569	570
小売業計	3,541	3,747	3,541	3,632	3,674	3,745	3,840	3,848
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	62	66	94	96	76	77	55	55
58. 飲食料品小売業	1,906	2,017	1,638	1,680	1,640	1,672	1,870	1,874
59. 機械器具小売業	477	505	367	376	410	418	390	391
60. その他の小売業	X	X	1,441	1,478	X	X	1,525	1,528
61. 無店舗小売業	X	X	-	-	X	X	-	-

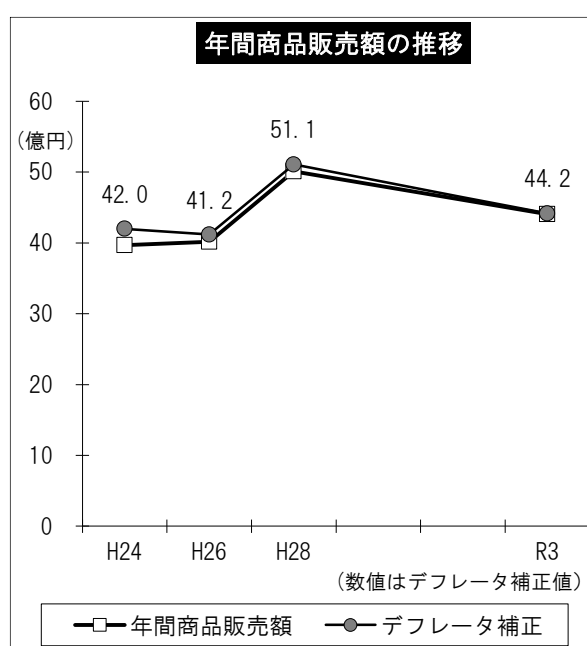
注 1) デフレータ補正值は、令和 2 年(2020 年)を 100 とした消費者物価指数で補正した数値。

注 2) 販売額は 100 万円未満を四捨五入にて表記。

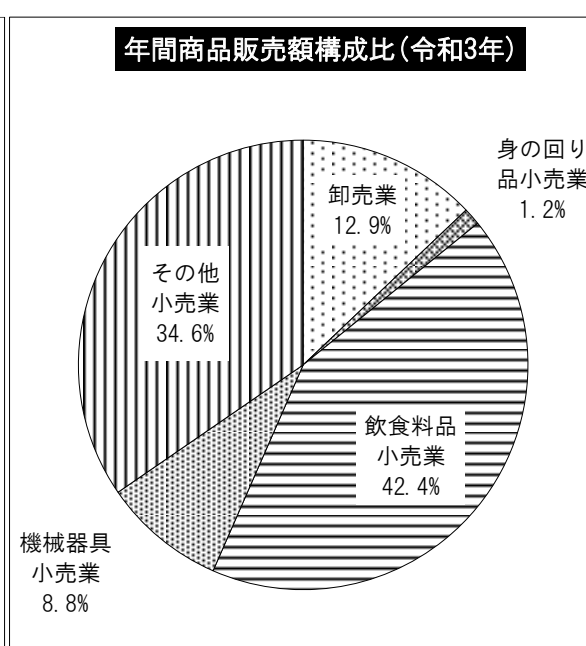
注 3) 「X」は統計法上公表できない数値。

注 4) 「-」は該当数字がないもの。

(H24, H28, R3 経済センサス-活動調査、H26 商業統計調査をもとに作成)



図表 45. 年間商品販売額の推移



図表 46. 年間商品販売額構成比(令和3年)

C0202_年間商品販売額 推計

前項で示した令和3年までの年間商品販売額のデフレーター補正值をもとに将来的な年間商品販売額を推計すると、すべての手法で減少傾向が示されている。

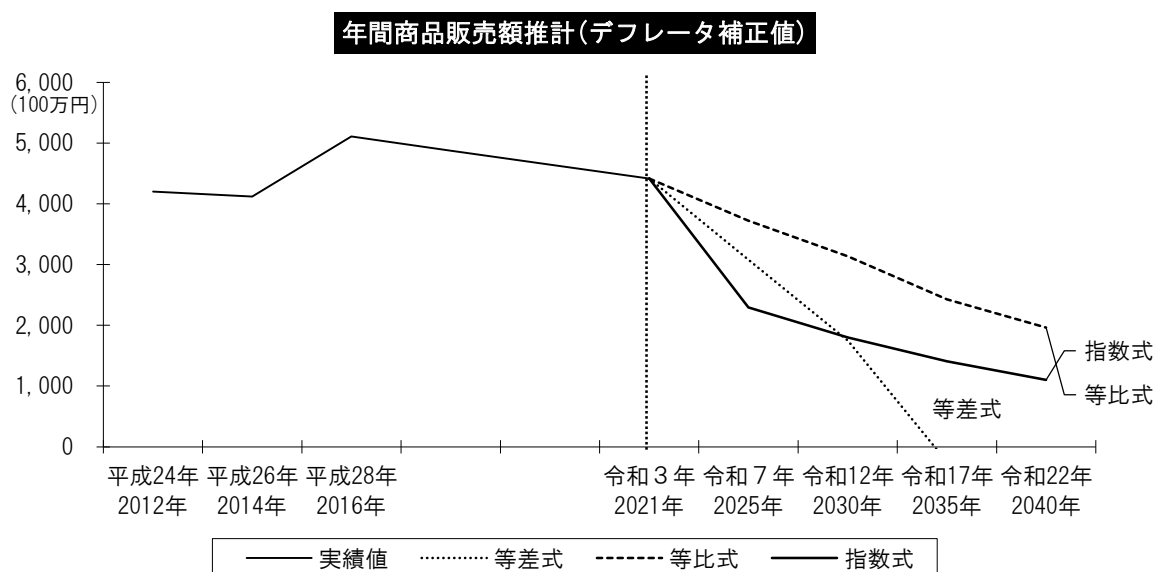
図表 47. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）

単位：100万円

	平成24年 2012年	平成26年 2014年	平成28年 2016年	令和3年 (基準年) 2021年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
実績値 (デフレーター補正值)	4,200	4,119	5,108	4,417				
等差式					3,083	1,749	-250	-1,917
等比式					3,724	3,139	2,430	1,963
指数式					2,297	1,799	1,409	1,103

注) デフレーター補正值は、令和2年(2020年)を100とした消費者物価指数で補正した数値。

相関係数 等差式 $R^2 = 0.9932$ 等比式 $R^2 = 0.9974$ 指数式 $R^2 = 0.4618$



図表 48. 年間商品販売額推計（デフレーター補正值）